

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事務			事務事業番号	4141010
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部文書統計課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-1	市民参画による開かれた市政を運営している	課長名	田中 尚美
事務区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分 一般会計		
根拠法令等	芦屋市情報公開条例及び芦屋市情報公開条例施行規則、芦屋市個人情報保護条例及び芦屋市個人情報保護条例施行規則、芦屋市情報公開・個人情報保護審査会に関する条例、芦屋市行政情報コーナー運営要綱				

2 事務事業の概要等

対象	すべての人、法人等				
事務事業の目的 対象・意図	公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。				
大きな目的	市民と市との相互理解の促進、個人情報保護の推進				
全体概要	<input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営 <input type="checkbox"/> 情報公開請求の受付及び公開に係る総合調整 <input type="checkbox"/> 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務 <input type="checkbox"/> 行政情報コーナーの管理				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	88%	11,356	9,145		住民1人当たり(円) 107.82
事業費	12%	1,506	1,210	1,871	1世帯あたり(円) 237.87
他部門経費 減価償却費					人口 96,036 世帯数 43,533
合計	100%	12,862	10,355	1,871	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	4%	427	422	510	
一般財源	96%	12,435	9,933	1,361	
合計	100%	12,862	10,355	1,871	
活動費	100%	1.50	1.35		
職託・臨職等					
合計	100%	1.50	1.35	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	情報公開制度を正しく運用するため、公開請求に対する公開可否判断の参考資料をまとめる。情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進められるよう事務局として情報収集等に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>情報公開・個人情報保護審査会の開催(10回) 答申3件 委員報酬等913千円 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整(公文書公開請求 41件, 個人情報開示請求11件) 情報公開・個人情報保護研修を実施(2回) 情報公開・個人情報保護条例の手引きの改訂版作成と周知 情報公開・個人情報開示の取扱いについて、判断基準となる資料の作成 行政情報コーナーの管理 行政情報コーナーにおいて、阪神・淡路大震災関連資料のパネル展示を実施</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>情報公開・個人情報保護条例の手引きの改訂版及び情報公開・個人情報開示の取扱いについて判断基準となる資料を作成し、周知することにより、市民に対する公開の統一した取扱いを進めた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民と信頼関係を築き、市民が市政を理解し参加するためには、適切な情報公開と個人情報の保護が不可欠であるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	庁内で統一的に扱う情報公開、情報提供について判断基準を示し、周知したため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	まとめる経費である審査会の運営については、既に最小の経費で実施しているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	職員の情報公開や個人情報保護の知識の向上を図り、適切かつ統一的な取扱いを浸透させる。
誰から	内容
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	情報公開・個人情報についての研修を基礎編と実務編に分け、内容を充実させる。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	情報公開・個人情報保護及び情報提供について、職員の継続的な知識向上を図り、統一的な取扱いを周知する。

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価内容	<p>市民の知る権利を保障し、行政の透明性を確保するとともに個人情報保護を推進する上で、必要不可欠な事業であり有効である。</p> <p>情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進めること及び情報公開・個人情報保護の重要性を認識し、適正な制度の運用を図るために、継続した職員研修は、事業の目的、改善、方向性として適切である。</p>
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 6 月 28 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	統計調査事務			事務事業番号	4141020
総合計 基本 施策 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部文書統計課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-1	市民参画による開かれた市政を運営している	課長名	田中 尚美
事務の区分	法定受託事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	統計法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	市民、事業所等の情報			
	意図	統計的手法による市の実態把握。			
大きな目的	実態に即した政策決定(国・県・市)				
全体概要	<input type="checkbox"/> 各種基幹統計調査の実施 <input type="checkbox"/> 統計調査員の確保対策 <input type="checkbox"/> 統計協議会への出席 <input type="checkbox"/> 各種統計データの整理・提供 <input type="checkbox"/> 戸屋市統計書の作成				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	85%	9,146	8,658		住民1人当たり(円) 106.35
事業費	15%	2,829	1,555	7,298	1世帯あたり(円) 234.60
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	11,975	10,213	7,298	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	20%	2,916	2,064	7,263	特記事項・備考
県費					
市債					
その他	0%	18	13	14	
一般財源	80%	9,041	8,136	21	
合計	100%	11,975	10,213	7,298	
活動費	45%	0.95	0.95		
職・嘱託・臨職等	55%	0.80	1.16		
合計	100%	1.75	2.11	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	昨年度に引き続き経済センサス—活動調査を円滑に進める。 就業構造基本調査(基準日:平成24年10月1日)を円滑に進め、調査員確保対策事業においては、登録調査員数の増加に努める。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
経済センサス—活動調査 指導員・調査員報酬等	交付金額	435,000円
就業構造基本調査 指導員・調査員報酬等	交付金額	730,000円
住宅・土地統計調査調査区設定指導員報酬等	交付金額	799,000円
工業統計調査 指導員・調査員報酬等	交付金額	51,000円
統計調査員調査員確保対策事業 資料作成費用等	交付金額	49,000円
戸屋市統計書の発行		
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 円滑な調査の実施のため、調査員の選任について、過去の実績を重視するとともに、解任後も含めた秘密の保持の重要性について、繰り返し指導を行った。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由			
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由			
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	全ての調査を円滑に終了させた。		
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	調査用品の配付、調査員説明会、調査票の点検など担任事務はできる限り効率的な方法で行っているため。		

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	登録調査員が高齢化傾向にあるため、新たな調査員を確保し、量・質の向上を図る必要がある。 統計調査において知り得た情報の守秘義務の重要性については、継続的に全指導員、調査員に対して徹底する必要がある。 指導員・調査員に対して、調査中の安全確保についての意識向上を図る必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	住宅・土地統計調査を円滑に進める。 新たな登録調査員の確保を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	27年度の国勢調査に向け、情報収集に努めるとともに、登録調査員の量・質の向上に努める。

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治	市勢の現状を把握し、実態に即した施策を決定する上で、各種統計調査の実施及び各種統計データの整理・分析は有効である。 統計調査及び統計調査員確保対策事業の円滑な遂行、国勢調査等の集計結果の適時・適切な方法での提供、調査員に対する知り得た情報の適正な管理及び秘密の保守についての周知徹底は事業の目標、改善、方向性として適切である。
○ 拡大・充実	◎ 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	文書管理事務			事務事業番号	4142160
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部文書統計課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	田中 尚美
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市文書取扱規程, 芦屋市公印規則, 芦屋市電子署名規程				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	公文書			
	意図	標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。			
大きな目的	文書による適正な事務執行				
全体概要	<input type="checkbox"/> 公印台帳の管理及び公印管守の総括 <input type="checkbox"/> 文書作成の指導及び助言 <input type="checkbox"/> 文書の收受, 発送及び庁内配付 <input type="checkbox"/> 保存文書の総括管理及び廃棄の総括 <input type="checkbox"/> 事務報告書の作成 <input type="checkbox"/> 電子署名申請受付, 発行				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	NECネクサソリューションズ株式会社	
委託内容等	文書管理システム保守				
産学協働連携 をしますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	16%	11,996	11,875		住民1人当たり(円) 760.45
事業費	84%	20,715	61,156	20,932	1世帯あたり(円) 1,677.60
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	32,711	73,031	20,932	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費		1,600			
市債					
その他	10%	6,934	7,265	8,840	
一般財源	90%	24,777	65,766	14,092	
合計	100%	32,711	73,031	20,932	
活動費	46%	1,110	1,25		
職・嘱託・臨職等	54%	1,36	1,48		
合計	100%	2,46	2,73	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	電子化の推進を含め、文書の作成や管理について研修を通じて適切な取り扱いを浸透させる。 23年度事務報告書の作成について昨年度の見直しを反映させる。 文書管理システム更新を円滑に進める。									
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</p> <table border="1"> <tr> <td>文書の收受, 発送及び庁内配付</td> <td>郵便料金</td> <td>16,934,088円</td> </tr> <tr> <td>文書管理システム保守</td> <td>保守業務委託料</td> <td>2,178,540円</td> </tr> <tr> <td>文書管理システム更新</td> <td>更新業務委託料</td> <td>41,758,500円</td> </tr> </table> <p>公印台帳の管理及び公印管守の総括 保存文書の総括管理及び廃棄の総括 文書作成の指導及び助言 文書管理に関する研修の実施</p>	文書の收受, 発送及び庁内配付	郵便料金	16,934,088円	文書管理システム保守	保守業務委託料	2,178,540円	文書管理システム更新	更新業務委託料	41,758,500円
文書の收受, 発送及び庁内配付	郵便料金	16,934,088円								
文書管理システム保守	保守業務委託料	2,178,540円								
文書管理システム更新	更新業務委託料	41,758,500円								
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>平成25年度中に端末がWindows7に移行することなどから、文書管理システムを財務会計システム及び共通基盤システムと一体的に更新した。</p>									

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 公文書の適正な作成と管理は、行政運営に不可欠である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 予定通りシステム更新を完了した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 文書管理について、システムの導入により作成から廃棄に至るまで概ね標準化した取扱いが行われている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

文書作成や管理について職員のスキルの向上のため、継続的に指導や周知をしていくこと及び添付文書の電子化をさらに進める必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

25年4月に行われた大規模な組織改正に伴う文書の移管を適正に行うとともに、適切な文書管理と廃棄処理を指導する。
文書の保存年限の見直しを検討する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

文書作成から保存、廃棄に至るまでの適正な処理について、組織的、統一的に定着させ、継続していくこと。

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治

文書作成や文書管理についての指導助言及び統括。公印台帳の管理及び公印管守の統括等の文書事務は文書による適正な事務執行を図る上で有効な手段である。

文書作成や文書管理についての研修の実施及び研修内容の検討、「文書法制の実務」の改訂版作成、事務の効率化を主眼とした文書管理システム更新効果の検証等は、事業の目標、改善、方向性として適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	印刷事務			事務事業番号	4142170
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部文書統計課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	田中 尚美
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	職員			
	意図	印刷・製本経費を節減。			
大きな目的	効率的な行政事務				
全体概要	<input type="checkbox"/> 庁内からの依頼印刷及び製本 <input type="checkbox"/> 印刷機械の運用管理、整備及び保守 <input type="checkbox"/> コピー機の総括管理				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	71%	16,524	16,746		住民1人当たり(円)	244.59
事業費	29%	6,088	6,743	9,691	1世帯あたり(円)	539.57
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	22,612	23,489	9,691	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	100%	22,612	23,489	9,691		
合計	100%	22,612	23,489	9,691		
活動費	71%	2.10	2.20			
嘱託・臨職等	29%	0.96	0.88			
合計	100%	3.06	3.08	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	印刷室への印刷依頼、各課作成、外部発注など印刷業務全体を把握した上で、庁内印刷業務の効率化を検討する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> 庁内印刷依頼 781件、5,564,426枚 製本 123件、49,645冊 印刷経費 用紙等 6,343千円 機器補修 179千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> 簡易印刷機の新機種デモ機を導入し、市民に対するより効果的な印刷物の作成と効率化を検討した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

すべて依頼とおり期限内に仕上げ依頼課に納品している。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

機種等の見直しにより、さらに効果的な印刷物の作成、効率的な印刷業務へ改善の余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>全庁的な印刷経費の節減</p>	<p>部長名 佐藤 徳治</p> <p>印刷製本費の節減の観点から、庁内ニーズに応じた印刷及び製本は、効率的な行政事務の執行につながるものであり有効である。</p> <p>庁内印刷の技術的向上、印刷業務全体を把握した上で庁内印刷業務効率化の検討とともに、印刷室の効率的な活用は、目的、改善、方向性として適切である。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	印刷機種の見直し	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	全庁的な印刷経費の節減	

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	総務部内調整事務			事務事業番号	4142220
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部文書統計課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	田中 尚美
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市事務分掌規則(第7条第1項)総務部文書統計課				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象			
	意図	円滑な部内運営。		
大きな目的	円滑な行政事務			
全体概要	<input type="checkbox"/> 部内の連絡調整 <input type="checkbox"/> 部内の進行管理 <input type="checkbox"/> 部内の他の所管に属さない事務			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	3,447	2,027	住民1人当たり(円) 21.11
	事業費				1世帯あたり(円) 46.56
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	3,447	2,027	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	市債				
	その他				
一般財源	100%	3,447	2,027	0	
合計	100%	3,447	2,027	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.30	0.20	
	嘱託・臨職等				
	合計	100%	0.30	0.20	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	円滑な行政事務を遂行するため、部内調整を推進する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	部内の連絡調整
(2) 平成24年度の改善内容	特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	効率的に部内調整ができた
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	予算なし

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 佐藤 徳治 円滑な部内運営は円滑な行政事務の執行を図る上で有効である。 部内調整を推進していくことは、円滑な部内運営を図るとともに庁内情報の共有化に向けて必要不可欠であり適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	円滑な行政事務を遂行するため、部内調整を推進する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	円滑な行政事務を遂行するため、部内調整を推進する。

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	法制事務			事務事業番号	4142070
総合計画 基本計画 画体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部法制課
	目標とする10年 後の声の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	余吾 康幸
事務の区分	自治事務			実施期間	昭和15年度～
実施区分	直営,委託			会計区分	一般会計
根拠法令等	地方自治法(第14条、第15条、第16条及び第96条)、芦屋市行政手続条例、行政不服審査法、芦屋市公告式条例、芦屋市公示令達規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	職員及び市民			
	意図	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化 市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上			
大きな目的	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護				
全体概要	<input type="checkbox"/> 議案の作成、指導及び審査 <input type="checkbox"/> 法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈 <input type="checkbox"/> 訴訟、和解及び調停に関すること。 <input type="checkbox"/> 行政処分に対する不服申立てに関する内部調整 <input type="checkbox"/> 条例、規則等の公布 <input type="checkbox"/> 例規データの更新(年4回) <input type="checkbox"/> 条例、規則等のホームページでの公表 <input type="checkbox"/> 職員向け例規データベースシステムの提供 <input type="checkbox"/> 例規集・要綱集単行本の発行(年1回)及び図書館等への配架				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	株式会社ぎょうせい	
委託内容等	例規データ、例規集単行本作成業務等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	330.62
内訳 (千円)	人件費	25,601	22,953		住民1人当たり(円)	330.62
	事業費	9,722	8,798	13,543	1世帯あたり(円)	729.35
	他部門経費				人口	96,036
	減価償却費				世帯数	43,533
合計	100%	35,323	31,751	13,543	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
財源 (千円)	国費				特記事項・備考	
	市債					
	その他		240			
一般財源	99%	35,323	31,511	13,543		
合計	100%	35,323	31,751	13,543		
活動配分 (人)	職員	2.85	2.85			
	嘱託・臨職等					
合計	100%	2.85	2.85	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続条例等に係る審査基準等のホームページ公開 自治体法務研修の実施(法制執務、地方自治制度その他基礎的な自治体法務に関する研修など) 市職員の指定代理人としての訴訟対応の充実
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課に行政手続条例等に係る審査基準等の見直しの依頼・指導及びホームページ公開準備を行った。 自治体法務研修の実施(平成24年7月～平成24年11月の間に8回実施)(参加人数:延べ237人) 市職員を指定代理人として訴訟を提起した。(1件)
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 議会関係事務処理概要の作成

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い
理由	職員の法務能力の向上、市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上は、行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護に有効であるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化に係る業務は、市職員自らが行うことにより、職員の資質の向上及び行政の適正な運営の確保が図られるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	各課に行政手続条例等に係る審査基準等の見直しの依頼・指導及びホームページ公開準備を行ったが、各課の審査基準等の内容の精査が必要であったため、ホームページでの公開に至らなかった。自治体法務研修を予定どおり実施した。市職員を指定代理人として訴訟を1件提起した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	各課への行政手続条例等に係る審査基準等の見直しの依頼時期等を変更する。自治体法務研修の内容の充実

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続条例等に係る審査基準等のホームページ公開 職員の法務能力の向上 職員による訴訟対応の強化 	<p>部長名 佐藤 徳治</p> <p>職員の法務能力の向上、市民が行う各種行政手続の公正性の確保と透明性の向上は、行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護の観点から有効である。</p> <p>行政手続条例等に係る審査基準等の見直し、職員の訴訟対応の充実、自治体法務研修をはじめとした職員向け各種研修の実施は、事業の目標、改善、方向性として適切である。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続条例等に係る審査基準等のホームページ公開 自治体法務研修の実施(法制執務、地方自治制度その他基礎的な自治体法務に関する研修など) 職員の指定代理人としての訴訟対応の充実 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	職員向け各種研修の実施による庁内の法務能力の向上	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	市議会との連絡調整等の事務			事務事業番号	4142210
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部法制課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
課長名	余吾 康幸				
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和15年度～	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	戸屋市議会定例会条例, 戸屋市議会委員会条例, 戸屋市議会会議規則, 戸屋市議会政務活動費の交付に関する条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	市議会			
	意図	市と市議会との円滑な運営			
大きな目的	円滑な行政運営				
全体概要	<input type="checkbox"/> 市議会の招集手続 <input type="checkbox"/> 市議会の日程調整及び内部連絡 <input type="checkbox"/> 議案の提出及び議案説明会の実施 <input type="checkbox"/> 市議会定例会, 常任委員会, 特別委員会, 議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 <input type="checkbox"/> 市議会政務活動費の交付				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	9%	1,801	1,625		住民1人当たり(円) 191.29
事業費	91%	15,768	16,746	18,480	1世帯あたり(円) 422.00
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	17,569	18,371	18,480	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他					
一般財源	100%	17,569	18,371	18,480	
合計	100%	17,569	18,371	18,480	
活動配分(人)					
職員	100%	0.20	0.20		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.20	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市議会と市との間の円滑な連絡調整
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	市議会の招集手続 市議会の日程調整及び内部連絡 議案の提出及び議案説明会の実施 市議会定例会, 常任委員会, 特別委員会, 議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 市議会政務調査費の交付(22人, 16,746千円) ※地方自治法の一部改正により, 平成25年3月1日から「政務調査費」の名称は「政務活動費」に改められた。
(2) 平成24年度の改善内容	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	市議会と市との間の連絡調整を行うことは円滑な行政運営を図る上で有効であるため。
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市議会と市との間の連絡調整等の事務は, 市職員自らが行うことにより, 円滑な行政運営の確保が図られるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	市議会と市との間の連絡調整が円滑に図られたため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	人件費以外の経費は無く, 政務活動費についても条例で額が定められているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 佐藤 徳治 市議会と市との間の連絡調整を行うことは円滑な行政運営を図る上で有効である。 引き続き市議会と市との間の円滑な連絡調整に努めることは, 目標及び方向性として適切である。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	引き続き市議会と市との間の円滑な連絡調整に努める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き市議会と市との間の円滑な連絡調整に努める。
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	人事評価システム導入			事務事業番号	4142250
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部人事課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営、委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方公務員法(第15条及び40条)、声屋市職員の勤務評定に関する規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	職員			
	意図	人材育成。受講者が修得した知識、技術を業務に生かすことでより良い行政サービスを提供する。			
大きな目的	公務能率の向上、多様化した市民ニーズに的確に対応し、地域社会に主体的に取り組む職員の育成				
全体概要	□勤務成績その他の能力の実証				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	一般社団法人 日本経営協会	
委託内容等	人事評価システムの設計及び運用に関する助言並びに研修の実施				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	75%	7,449	6,101	住民1人当たり(円) 84.28
	事業費	25%	2,667	1,993	1世帯あたり(円) 185.93
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	10,116	8,094	3,218	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
一般財源	100%	10,116	8,094	3,218	
合計	100%	10,116	8,094	3,218	
活動 配分 (人)	職員	61%	0.55	0.55	
	嘱託・臨職等	39%	0.50	0.35	
	合計	100%	1.05	0.90	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 一般職を含めた職員の人事評価制度への理解を深める。 評価項目及び処遇基準の更なる精度向上の検討 一般職への制度導入に向けた職員団体等への説明の実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任課長に対する研修(4月24日 12人) 部課長に対する研修(10月9~10日 81人、1月16~17日 73人) 一般職への制度導入に向けた職員団体等との協議 事業費の内訳 制度運用支援及び研修の委託 1,992,375円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の点数が90点以上の者について翌年度の勤勉手当を5%加算(12月期から) 評価結果の通知時に全体の点数分布を配布 制度運用の細部について専門家と協議

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	人事評価マニュアルに「人事評価制度の導入目的」を明記しており、議会でも説明している。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	外部の専門家から技術的な助言・支援を受けることは有効だが、事業自体は人事制度の運用に係るものであり内部で実施すべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	平成25年度から一部を除いて課長補佐及び係長を対象に試行導入する目的があった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	評価者間の格差解消や評価結果の処遇への反映等

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 評価者による評価結果の差異 評価結果の処遇への反映 評価対象者の拡大とそれに伴う事務処理 	部長名 佐藤 徳治 公務能率及び職員の資質向上を図ることにより、より良い行政サービスを提供する観点から、人事評価制度を定着させることにより、人事管理における公平性と透明性の確保及び人材の育成に資することは、事業として有効である。 全職員への人事評価制度導入に向け、職員団体等と引き続き協議を行うことや、評価項目及び処遇基準の更なる精度の向上を検討することは、事業の目標、方向性として適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	市議会 内容 <ul style="list-style-type: none"> 早期に全職員に人事評価を実施し、処遇に反映すべき 人事評価制度は導入すべきでない 	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 評価者研修を継続して実施し、評価者間の評価結果の差異を縮小する。 課長補佐及び係長を対象とする本格実施に向けて試行の定着を図る。 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 評価者間の評価結果の差異の解消 評価結果の処遇への反映のあり方の検討 全職員を対象とした本格導入 	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	臨時の任用職員関係事務			事務事業番号	4142270
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部人事課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間		課長名	森田 昭弘
実施区分	直営	会計区分			
根拠法令等 概要	地方公務員法(第22条)、地方公務員の育児休業等に関する法律、戸屋市職員の育児休業等に関する条例、厚生年金法、健康保険法、雇用保険法及び労働者災害補償法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	休暇等			
	意図	療養休暇、産前産後休暇及び育児休業者の代替並びに欠員補充。			
大きな目的	公務能率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 臨時の任用職員の任免 <input type="checkbox"/> 臨時の任用職員の各種社会保険への加入、喪失手続き等 <input type="checkbox"/> 臨時の任用職員の賃金、期末手当の支給				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	9,955	7,061	住民1人当たり(円) 73.52
	事業費	0%	0	0	1世帯あたり(円) 162.20
	他部門経費				人 口 96,036
	減価償却費				世 帯 数 43,533
合計	100%	9,955	7,061	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	9,955	7,061	0	
活動 配分 (人)	職員	50%	1.20	0.75	
	嘱託・臨職等	50%	0.85	0.75	
	合計	100%	2.05	1.50	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各所管課における従事業務の検証を行い、臨時的任用職員の適正配置を図ることによって、経済的かつ効果的な行政運営に資するとともに、正規職員の時間外勤務の縮減にも努めたい。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・組織・要員担当と協議して臨時的任用職員に係る適切な任用を行った。 ・臨時の任用職員の各種社会保険への加入、喪失手続き並びに賃金等支給事務を適切に行った。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 各課起案の任用決裁処理を迅速化した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	職員の任免及びその関連事業である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	資金処理や社会保険事務の委託について過去に検討したが、任用事務と密接に関連していることや年間の業務量に疎密が著しいことなどから困難と判断。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	臨時の任用職員を任用することにより、一定の組織運営の維持が図れた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	各課起案での誤りを防ぐための書式の整備や社会保険手続きの電子化が必要

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・各課起案の決裁に誤りが多く、当該課での審査と修正に多大の時間を要していること。 ・社会保険関係の届出書類が手処理のため非効率であること。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	担当者の時間外勤務を軽減するため ・各課起案の誤りを防ぐために書式を整備する。 ・社会保険関係の届出について電子化する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き事務の効率化に努める。

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価内容	効率的な組織運営の維持のために、臨時の任用職員の活用は、事業として有効である。 ただし、臨時の任用職員の任用に際しては、各所管課における従事業務を精査し、真に臨時かつ緊急的であることが求められる。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	人事課所管のその他一般事務			事務事業番号	4142280
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部人事課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間		課長名	森田 昭弘
実施区分	直営	会計区分			
根拠法令等 概要	芦屋市付属機関の設置に関する条例第2条、芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例第10条、芦屋市事務分掌規則第7条				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	市民及び職員				
	人事課所管の事務事業の円滑な運営。				
大きな目的	公務能率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市長等倫理審査会関係事務 <input type="checkbox"/> 本庁舎日直業務 <input type="checkbox"/> その他の人事課所管の業務				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	59%	7,089	4,659	住民1人当たり(円) 81.66
	事業費	41%	4,407	3,183	1世帯あたり(円) 180.14
	他部門経費			2,834	人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	11,496	7,842	2,834	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
一般財源	100%	11,496	7,842	2,834	
合計	100%	11,496	7,842	2,834	
活動 配分 (人)	職員	83%	0.80	0.60	
	嘱託・臨職等	17%	0.20	0.12	
	合計	100%	1.00	0.72	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・休日の市民に対する行政サービスの内容の向上に資するため、日直員の研修を実施する。 ・市長等倫理審査会の目的を遵守し、必要に応じて審査会及び研修会を開催する。						
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	<p>6月7日に市長等倫理審査会を開催、2委員を改選、関係条例等の説明を行った。</p> <p>・東日本大震災に係る被災地復興支援のため石巻市に2名の職員を1年間にわたり派遣した。</p> <p>・事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市長等倫理審査会委員報酬</td> <td>91,900円</td> </tr> <tr> <td>派遣職員の業務報告に係る旅費等</td> <td>896,263円</td> </tr> <tr> <td>その他事務諸経費</td> <td>2,194,657円</td> </tr> </table>	市長等倫理審査会委員報酬	91,900円	派遣職員の業務報告に係る旅費等	896,263円	その他事務諸経費	2,194,657円
市長等倫理審査会委員報酬	91,900円						
派遣職員の業務報告に係る旅費等	896,263円						
その他事務諸経費	2,194,657円						
(2) 平成24年度の改善内容	新規業務である被災地支援業務について円滑に実施した。						

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市長等倫理審査会は条例に基づく事業、本庁舎日直業務は庁舎管理及び緊急時対応のため必要な事業、その他の業務は必要に応じてその都度実施している事業である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	日直業務のうち庁舎管理に係る部分は民間で対応可能だが閉庁時の戸籍届出受理を伴うため民間では不可。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	日直員の研修は未実施
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	日常業務の事務処理については常に適正化及び合理化を進める必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	市長等倫理審査会は設置以来審査案件がなく、常設の必要性について検討の余地がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	市長等倫理審査会のあり方についての検討
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	市長等倫理審査会のあり方についての検討

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価	円滑な組織運営維持の観点から本事業は有効である。 休日の市民に対する行政サービスの内容の向上に資するため、日直員の研修を実施すること及び市長等倫理審査会のより適正な運営を継続することは、本事業の目標、方向性として適切である。
評価項目	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	職員研修事業			事務事業番号	4142290
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部人事課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営、委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方公務員法(第39条)				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	職員
	職員の能力開発。
大きな目的	公務能率の発揮及び増進
全体概要	<input type="checkbox"/> 研修計画に基づき実施
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 一般社団法人 日本経営協会ほか
委託内容等	研修の実施(企画及び講師派遣)
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 152.43
人件費	61%	8,122	8,958		1世帯あたり(円) 336.27
事業費	39%	5,700	5,681	7,882	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	13,822	14,639	7,882	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他	3%	285	431	780	
一般財源	97%	13,537	14,208	7,102	
合計	100%	13,822	14,639	7,882	
活動配分(人)					
職員	100%	0.85	0.95		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	0.85	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・人材育成推進体制を構築し、その下で基本方針の見直し方法を決定する。 ・各種研修を活用し、人材育成実施計画及び研修計画の内容を周知する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・人材育成基本方針の見直し 見直しの方向性及び推進体制の検討を行った。 ・人材育成体系の周知 各種研修に際して説明を行った。 ・職員研修 延受講者 2,117人 事業費内訳 委託料 1,626,960円 出席負担金 1,486,957円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ・研修計画以外にも必要に応じて研修を実施した。(ビジネスマナー研修など)

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	人材育成基本方針・同実施計画・研修計画に基づき実施
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しが行われている
理由	目的及び効果を考慮して適切と判断される場合は民間の研修機関を活用している。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	研修計画を基本として研修を実施するとともに、人材育成基本方針の見直し等に向けた取組みを行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	行政課題に対応した研修内容の見直し、人材育成も踏まえた実施方法の検討、研修の効果測定、各職場における学習風土づくりなど

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 佐藤 徳治 職員的能力開発に向けて、あしや人材育成基本方針に基づき策定した研修計画に基づき研修事業を実施することは、事業として有効である。 “あしや”人材育成実施計画の3年間の検証を行い、平成24年度以降の実施計画を見直し、あたらな実施計画に基づく研修を体系的に実施していく事は事業の目標、改善、方向性として適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・人材育成基本方針の見直し ・人材育成体系の職員への周知 ・各職場における学習風土づくり
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	能力開発(個人)と人材育成(職場)に関する意識啓発 <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	職員の採用・任免・異動・服務関係事務			事務事業番号	4142260
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部人事課
	目標とする10年 後の声の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	森田 昭弘
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営、委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方公務員法(第15条、第17条、第27条～第29条、第30条～第38条)				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	職員等			
	意図	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分。			
大きな目的	公務能率の向上				
	<input type="checkbox"/> 採用、昇任、転任及び配置換 <input type="checkbox"/> 採用試験の実施、時間外勤務の確認、職務専念義務の免除、休暇の承認等 <input type="checkbox"/> 職員選考委員会、分限懲戒委員会の庶務				
全体概要	<input type="checkbox"/> 採用、昇任、転任及び配置換 <input type="checkbox"/> 採用試験の実施、時間外勤務の確認、職務専念義務の免除、休暇の承認等 <input type="checkbox"/> 職員選考委員会、分限懲戒委員会の庶務				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 公益財団法人 日本人事試験研究センター		
委託内容等	職員採用試験の問題作成及び採点				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	91%	18,297	18,051	住民1人当たり(円) 205.74
	事業費	9%	1,608	1,707	1世帯あたり(円) 453.86
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	19,905	19,758	3,237	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
一般財源	100%	19,905	19,758	3,237	
合計	100%	19,905	19,758	3,237	
活動 配分 (人)	職員	75%	1.80	2.15	柔軟な組織運営を行うための人事諸施策や有為な人材を確保するための採用基準・方法の検討
	嘱託・臨職等	25%	0.45	0.70	
	合計	100%	2.25	2.85	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な組織運営を行う為、継続して諸方策を検討・実施 採用試験の周知・広報の充実 再任用職員へのヒアリングの実施 								
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は各職種で2回の職員採用試験を実施し、448人の受験者から28人を採用した。 すべての再任用職員及び再任用希望者に個別面談を実施した。 <p>事業費の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>職員採用試験関連経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費(特別旅費)</td> <td>34,680円</td> </tr> <tr> <td>委託料(業務委託料)</td> <td>1,660,827円</td> </tr> <tr> <td>会議室使用料</td> <td>10,800円</td> </tr> </table>	職員採用試験関連経費		旅費(特別旅費)	34,680円	委託料(業務委託料)	1,660,827円	会議室使用料	10,800円
職員採用試験関連経費									
旅費(特別旅費)	34,680円								
委託料(業務委託料)	1,660,827円								
会議室使用料	10,800円								
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術職の募集に際して県内及び大阪府下の主要大学に採用案内を持参した。 定時退庁日の時間外勤務については事前申請させることとし、本庁舎内を巡回確認した。 すべての再任用職員及び再任用希望者に個別面談を実施した。 								

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	「変化に対応できる柔軟な組織運営」には変化に対応し得る職員の採用・育成及び組織風土の醸成が必要である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	外部の専門家から技術的な助言・支援を受けることは有効だが、事業自体は人事制度の運用に係るものであり内部で実施すべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	職員採用や人事諸制度の改善については常に見直しが必要があり「達成」はあり得ないが、本年度に予定していた項目については概ね実施できた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	指針や任用基準等を策定することにより、公平な処遇管理とともに業務の定型化による事務量の負担軽減の可能性はある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な組織運営を行うための人事諸施策 有為な人材を確保するための採用基準・方法 分限指針の策定 再任用制度の有効活用 	<p>部長名 佐藤 徳治</p> <p>公務能率の向上の観点から、人材の確保、職員の任免、人事異動及び綱紀粛正、服務規律の確保は、事業として有効である。</p> <p>また、有為な人材を確保するために、引き続き、採用基準・方法等の検討することは必要不可欠であり、円滑な組織運営を行うため、分限処分指針の策定、柔軟な再任用制度の導入、公務員倫理の啓発・徹底等の検討及び実施も、事業の目標、改善、方向性として適切である。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 人物重視で有為な人材を確保するための採用方法の変更 高齢期雇用検討委員会での検討内容を踏まえた再任用制度の改善 退職者の復職支援(組織・厚生課)と連携した分限指針の策定 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	柔軟な組織運営を行うための人事諸施策や有為な人材を確保するための採用基準・方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 拡大・充実 ○ 見直し ○ 廃止・統合 ◎ 現状維持 ○ 民間委託 	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務		事務事業番号	4142340
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部職員課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
課長名	上田 剛			
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和25年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方公務員法、声屋市一般職の給与に関する条例、所得税法、地方税法、声屋市職員の退職金に関する条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	職員		
	意図	職員の給与等の支給処理を行う		
大きな目的	職員の給与等支給			
全体概要	<input type="checkbox"/> 給与計算処理 <input type="checkbox"/> 財務会計処理 <input type="checkbox"/> 源泉徴収、年末調整等 <input type="checkbox"/> 社会保険関係事務			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	富士通株式会社
委託内容等	人事給与システム保守等			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	61%	11,587	12,727	住民1人当たり(円) 216.78
	事業費	39%	2,945	8,092	1世帯あたり(円) 478.23
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	14,532	20,819	2,775	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他	0%	282	73	
合計	100%	14,240	20,746	2,702	
活動 配分 (人)	職員	65%	1.50	1.65	
	嘱託・臨職等	35%	0.88	0.88	
	合計	100%	2.38	2.53	
	0.00				

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適正な給与支払事務 担当者の時間外勤務の縮減
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</p> <p>○適正な給与支払事務 ○平成24年度はサーバ更新及び給与適正化によるシステム改修があったが、担当者の時間外勤務は減少した。 ・平成22年度 担当者2人の合計 850時間 ・平成23年度 担当者2人の合計 520時間 ・平成24年度 担当者2人の合計 490時間</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>・人事異動により、担当職員1名が替わったために経験値が下がり、処理の正確性及びスピードが前年度より低下したことは否めないが、マニュアルを整備し、正確な処理手順及び人事給与システム上で注意すべき手順等を記録に残すことを進めてきたため、24年度はサーバ更新や給与適正化によるシステム改修があったにもかかわらず、担当者の時間外勤務が減少する等、事務の効率化は図れた。 ・給与の適正な支給のため、扶養手当・住居手当・通勤手当の届出内容を職員に通知し、現況と一致しているかの確認を行った。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	職員に係る給与支払事務を正確に処理することは、効率的な行政運営を図る観点からも必要であるが、上位施策への貢献度を明確に示せる事業ではない。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	民間で対応可能であるが、本市の規模では業務委託に見合う業務量にはならないこと、給与制度に係る調査・研究を行うためには、実務経験を通じて本市の状況を認識しておく必要があることから、臨時的任用職員を含めた現在の体制がより効率的であると考えている。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	ヒューマン・エラーは皆無ではないが、限りなく0に近づけるよう今後も取り組んでいかなければならないと考えている。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	担当者の時間外勤務は減っているが、更に改善していかなければならない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>担当職員が2人であることから、担当職員の異動は処理の正確性の低下と時間外勤務の増加に繋がる可能性があるため、担当者間での知識・情報の共有だけでなく、連携して処理を行う教職員課も含めて共有化を図るなど、経験値の低下を招かないような取り組みが必要である。 人事給与システムについても、手計算・手入力でしか対応できない部分が残っており、改善を図る必要がある。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>処理の正確性と職員の経験値を補完できるよう、マニュアルの整備を図る。</p>
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>ミスなく業務効率をより高めるために、担当職員のマニュアルの整備とシステム改善の両側面から事務改善を図っていく。</p>

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価	<p>効率的な行政運営を図る観点から、職員に係る給与等支払事務を適正に処理することは、事業として有効である。 引き続き担当者の時間外勤務縮減を図りながら、人事給与システム更新に向けて取り組むことは、事業の目標、改善、方向性として適切である。</p>
評価	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	人事・給与制度に係る研究及び改定事務		事務事業番号	4142360
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部職員課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	その他	
根拠法令等	地方公務員法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	職員
	意図	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る
大きな目的	給与・勤務条件の適正化	
全体概要	<input type="checkbox"/> 給与及び勤務条件等に係る諸制度の調査研究 <input type="checkbox"/> 職員団体等との協議 <input type="checkbox"/> 条例改正等規定の整備 <input type="checkbox"/> 諸制度の運用管理	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	100%	12,626	9,997	0	住民1人当たり(円) 104.10
事業費					1世帯あたり(円) 229.64
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	12,626	9,997	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	12,626	9,997	0	
合計	100%	12,626	9,997	0	
活動配分(人)					
職員	100%	1.30	1.05		
嘱託・臨職等					
合計	100%	1.30	1.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	戸屋給与等適正化計画を策定し、給与水準の適正化を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</p> <ul style="list-style-type: none"> 19行革における旅費手当等の凍結措置の終了に伴い、近接地の範囲を変更し、近接地の手当を廃止した。(増減額算定不可) 19行革における管理職手当の減額措置の終了に伴い、部長・次長・課長の管理職手当の額を減額期間中の額に改めた。(▲5,487千円) 19行革における部長・次長の給料の減額措置の終了に伴い、55歳を超える部長・次長の給料月額を1.5%削減した。(▲1,192千円) 19行革における期末・勤続手当の職務加算率の削減措置の終了に伴い、特別職及び議員の期末手当の加算率を見直した。(＋2,934千円) 24行革に基づき、給与等適正化計画を策定し、扶養手当、通勤手当、住居手当、特別勤務手当、期末勤続手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当の支給額及び支給基準の見直し、行政職給料表4級を廃止し、昇格制度の見直しを行なった。 人事院勧告に基づき、高位号給からの昇格制度の見直しを行なった 退職手当法の改正に伴い、退職手当の支給率の見直しを行なった。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 市職員の給与水準や勤務条件の適正化を図ることは、市民から信頼される市政を進めていくためにも必要であるが、上位施策への貢献度を明確に示せる事業ではない。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 本市制度の現状を分析し、国、近隣の状況から本市の給与制度の適正化を図る方針を作成・決定するのは、やはり市が行うべきものだと考える。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 給与等適正化計画に基づき、職員団体等へ適正化提案を行なったが、全ての項目が合意に至らず、一部継続交渉となっている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 迅速かつ的確に方針を決めるためにも、担当者全体で情報及び知識を共有し、知恵を出し合える環境づくりが必要である。そのためにも、現状分析を共通理解し、調査・研究に取り組みめるよう、課内研修等の充実を図る必要がある。

6 課長への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

部長名 佐藤 徳治

ラスパイレ指数や平均給与が全国の自治体の中で上位にある。

効率的な行政運営を図る観点から、職員給与及び勤務条件の適正化に取り組むことは、事業として有効である。引き続き適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進めることは、事業の目標、改善、方向性として適切であるとともに、迅速性が求められる。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
市民・議員	職員の給与水準が高すぎるため、是正すべき

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

国及び近隣の情勢の変化等を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

国及び近隣の情勢の変化等を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務			事務事業番号	4142380
総合計画 基本計画 画体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部職員課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	課長名	上田 剛
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和25年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	地公法(第53条及び55条)、声屋市職員団体の登録に関する条例				

2 事務事業の概要等

対象	職員団体及び労働組合				
事務事業の 目的 対象・意図	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う				
大きな目的	給与・勤務条件の適正化				
全体概要	<input type="checkbox"/> 給与・勤務条件に関する提案・交渉 <input type="checkbox"/> 春闘要求、職場要求、一時金要求、給与改定要求、勤務条件改正要求、要員要求等に関する交渉 <input type="checkbox"/> 行政改革に関する協議 <input type="checkbox"/> その他情勢に関する協議				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	12,328	11,903	住民1人当たり(円) 123.94
	事業費				1世帯あたり(円) 273.42
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	12,328	11,903	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	12,328	11,903	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	1.20	1.30	
	嘱託・臨職等				
	合計	100%	1.20	1.30	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	(各単組共通) 春闘、夏季一時金、年末給与改定、新行革、給与等の適正化 (市職労関係) 組織・要員、職場要求、人事評価、保育所入所の円滑化、幼稚園における職場問題等 (現業労関係) 組織・要員、職場要求、環境処理センターにおける職場問題等
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民から信頼される市政を目指し、職員給与、勤務条件、職場改善、要員配置等を労使で協議し、合意のうえ実施していくことは、効率的に行政運営を進める観点からも必要であるが、上位施策への貢献度を明確に示せる事業ではない。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	交渉・折衝業務を民間で対応することはできない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	給与改定等の重要な交渉事項について労使合意のうえ実施できた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	交渉・折衝業務の効率化を図ることは困難。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	各労働団体等と交渉・折衝を行う上で、本庁(市長部局・教育委員会)と公営企業(水道・病院)間の連携及び調整を図りながら、市としての方向性を確認し、共有することが重要である。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価内容	効率的な行政運営の観点から、地方公務員法に定める諸原則に基づき、職員の給与、勤務条件の適正化を図るため、職員団体等と協議して給与・勤務条件を決定することは、事業として有効である。 引き続き、適正な労使関係の維持に努め、職員団体等と協議して給与・勤務条件を決定することは、事業の目標、改善、方向性として適切である。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報		事務事業番号		4142010	
事務事業名		時代に対応した組織運営			
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる		
	目標とする10年 後の声の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	内部管理事業			
	意図	政策志向型の組織			
大きな目的	柔軟でスリムな行政システムの構築				
全体概要	<p>□縦割りの組織編制を見直し、関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討</p> <p>□プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営</p> <p>□管理職ポストの適正化: 参事、主幹、課長補佐の配置を見直し、組織規模の適正化を図る</p> <p>□組織の適正化: 小人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る</p> <p>□職員定数の見直し: 簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら、事務事業の進行状況に見合った職員数を検討</p> <p>①事務職・技術職の新規採用を抑制する</p> <p>②技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る</p> <p>③校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る</p>				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	8,503	8,786	住民1人当たり(円) 91.49
	事業費				1世帯あたり(円) 201.82
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	8,503	8,786	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
その他					
一般財源	100%	8,503	8,786	0	
合計	100%	8,503	8,786	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	1.05	1.40	
	嘱託・臨職等	100%	1.05	1.40	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地方分権の推進や人口減少時代の到来など時代が大きく変化するなか、多様な住民ニーズに迅速・的確に対応するため、事務事業の見直しを不断に行い、簡素で効率的な組織を構築する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>□平成24年度4月1日付け組織改正 ・すくすく学級を障害福祉課から子ども課へ移管。子ども課に子ども施策担当を設置。交通安全事務を防災安全課から道路課へ移管。(主な改正点)</p> <p>□平成24年度4月1日付け定員管理 ・行政改革実施計画に基づき、普通会計職員数を604人に削減することを目標に、事務事業の見直し、再任用職員の有効活用や民間活力の導入等を図るとともに、事業の進捗状況等を勘案しながら、職員の効率的な配置に努めたが、平成24年4月1日現在の普通会計職員は、23年度と比較して7人増となった。 (職員数)平成23年4月1日現在職員 944人 → 平成24年4月1日現在職員 966人(22) 普通会計職員 663人 → 普通会計職員 670人(7)</p> <p>□平成25年度4月1日付け組織改正 簡素かつ効率的な組織体制を目指し、参事、主幹、主査の原則廃止、係の設置等を検討し、24年12月議会では、事務分掌条例改正し、部の配置を見直した。課以下の体制整備を行うとともに、事務分掌規則等の関係規程の整備を行った。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>□平成25年度4月1日付け組織改正に向け、簡素かつ効率的な組織とすべく、組織体制を大規模に見直した。具体的には、参事・主幹・主査の原則廃止による管理職ポストの見直しや、係の設置による責任、指揮命令系統の明確化等を行った。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 簡素かつ効率的な組織の確立には、大規模な組織体制の見直しが必要なため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 内部管理事務のため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 今回の組織改正の基本的な考え方を踏まえ、骨格部分の整備を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 各所管の事務事業の状況を勘案しつつ、翌年度の組織・要員の継続的な精査が必要。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

□24年4月に普通会計職員数を604人にすることができなかったが、効率的な組織運営に必要な体制について早急に目標値を設定し、引き続き職員数の適正化について取り組む必要がある。
□職種によっては管理職候補となる中堅職員の数が著しく少ないなど、世代間の職員数がアンバランスな状況にある。経験年数や年齢構成の歪みの解消が課題である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から

内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・事務事業の内容を精査しながら、指定管理者制度・業務委託等の民間活力の導入、類似業務を行う部署の統合・連携等を検討するとともに、少人数職場の解消についても検討し、効率的な組織運営に向けて引き続き改善していく。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

□地方分権の推進等により、行政を取り巻く状況が大きく変化してきているため、住民のニーズに迅速・的確に対応でき、また市民にとっても分かりやすい組織構築を継続して目指す。
□管理職ポスト数を整理し、指揮命令系統が明確となった効率的なピラミッド型の組織の構築を継続して目指す。

7 部長の2次評価

部長名|佐藤 徳治

活力ある組織の再構築に向けて、組織の統合を重ね、柔軟でスリムな行政システムの構築することは、事業として有効である。
住民のニーズに迅速・的確に対応できる柔軟な組織運営、限られた要員で行政サービスの質を落とさずことなく業務を遂行していけるよう事務事業の効率化を図りながら、柔軟性を持った風通しのよい組織作りを目指すことは、事業の目標、改善、方向性として適切である。
管理職ポストの適正化等、組織のスリム化(権限の集中及び委譲)が急務である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	公務災害補償関係事務		事務事業番号	4142300
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部組織・厚生課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名 北條 晋
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	地方公務員法(第45条)、地方公務員災害補償法(第69条)、芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	非常勤の職員		
	意図	公務災害に対する補償。		
大きな目的	公務能率の向上			
全体概要	<input type="checkbox"/> 災害補償基金への認定請求 <input type="checkbox"/> 非常勤職員に対する災害補償 をしています			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	98%	3,650	1,339	住民1人当たり(円) 14.26
	事業費	2%	0	30	1世帯あたり(円) 31.45
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	3,650	1,369	30	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	3,650	1,369	30	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.60	0.15	
	嘱託・臨職等				
合計	100%	0.60	0.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象となる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償をする。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 認定件数 1件 療養費29,970円 非常勤職員のうち、非現業公務員は労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償の対象外となる。労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき補償する。なお、休業補償については、非常勤職員が労働者災害補償保険に対象となる者は4日目で以降は補償金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき補償する。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 特記事項なし。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 事業主が行う義務がある、災害補償である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 事業主が行う義務がある、災害補償である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 該当者に対する災害補償を実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
災害補償の実施とは別に、各職場の安全衛生委員会を中心とした災害防止への取組を強化する。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象となる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償をする。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象となる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償をする。

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治
非常勤職員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上のために、非常勤の職員のうち、労働者災害補償保険法の対象外の者に対し、公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を行うことは、事業として有効である。 「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象となる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に補償をすることは、事業の目標、方向性として、適切である。 また、公務災害を未然に防ぐ取り組みとしての安全衛生委員会の活動は重要である。
<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	職員の福利厚生事務		事務事業番号	4142310
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部組織・厚生課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営、委託	会計区分		一般会計
根拠法令等	地方公務員法、労働安全衛生法及び同規則、芦屋市職員被服貸与規則 芦屋市職員の退職年金及び退職一時金に関する条例及び同施行規則他			

2 事務事業の概要等

対象	職員			
事務事業の 目的 対象・意図	職場における職員の安全と健康の確保。職場の規律の向上、風紀秩序の保持及び作業能率の向上、職員の士気の向上。 退職者又はその遺族の生活の安定及び福祉の向上、公務災害に対する補償。			
大きな目的	公務能率の向上			
全体概要	<input type="checkbox"/> 職員の健康診断の実施 <input type="checkbox"/> 嘱託医(産業医・精神科医)の委嘱及び嘱託医による健康相談、メンタルヘルスカウンセリングの実施 <input type="checkbox"/> 安全衛生委員会の開催及び研修の実施 <input type="checkbox"/> EAPを導入による事業場外資源を活用した総合的なメンタルヘルス対策の実施 <input type="checkbox"/> 職員に対する被服の貸与 <input type="checkbox"/> 永年勤続者、又は退職者で勤務成績が良好な者、又は有益な研究等を行った職員、又は団体を表彰 <input type="checkbox"/> 職員に対する災害補償			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	公益財団法人 兵庫県予防医学協会 ㈱ジャパンEAPシステムズ
委託内容等	健康診断業務 EAP業務			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	52%	19,429	20,395		409.60
事業費	48%	20,662	18,941	22,830	903.59
他部門経費					人口
減価償却費					96,036
合計	100%	40,091	39,336	22,830	世帯数
					43,533
財源(千円)					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					事務事業「職員の福利厚生事務」と「職員のメンタルヘルス対策事務(EAP導入)」を
市債					統合
その他	11%	3,891	4,236	4,264	
一般財源	89%	36,200	35,100	18,566	
合計	100%	40,091	39,336	22,830	
活動配分(人)					
職員	100%	2.95	3.30		
嘱託・臨職等					
合計	100%	2.95	3.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	職場における職員の安全と健康の確保。職員の士気の向上。退職者又はその遺族の生活の安定及び福祉の向上。公務災害に対する補償。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>1 職員の定期健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱 (1) 定期健康診断・特定業務従事者検診 6,444千円 (2) 頸肩腕検診・VDT検診 641千円 (3) 産業医による健康相談 月3回(木曜日) 報酬 1,320千円 (4) 嘱託精神科医による「心の健康相談」月2回(火曜日) 報酬 720千円 2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施 (1) 職員安全衛生委員会 12回実施 (2) 心身の健康支援合同連絡協議会 4回開催 (3) 研修会 健康管理研修会 43人受講 3 EAP(職員支援プログラム)業務委託料 5,501千円 4 職員に対する被服の貸与 規則に基づき夏期・冬期に貸与 支出額 1,596千円 5 永年勤続者又は退職者で勤務成績が良好な者又は有益な研究等を行った職員又は団体の表彰 写真、記念品代等 385千円 (1) 永年勤続表彰 11月10日 15年勤続表彰 13人 25年勤続表彰 7人 (2) 退職時勤続表彰 32人 派遣職員昇任時表彰 1人 6 職員に対する災害補償 (1) 正規職員、再任用職員 16件 (2) 非常勤職員 1件</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>・EAPストレスチェックの高ストレス者へのフォローを実施した。 ・EAPストレスチェックによる組織診断課題レポート説明会を所属長を対象に実施した。また説明会後の所属長による相談から抽出された課題に対する改善アクションを2箇所の所属で実施した。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	職員の安全と健康の確保は事業者の責務であるとともに、よりよい行政サービスの礎としても必要である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	専門的な領域については民間活用を行うが、実施主体は市である。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	予定していた取組について概ね実施した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	職場における安全の確保、職員の健康の向上について、関係者それぞれの果たすべき役割を整理し、更なる推進を図る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>職場における安全の確保、職員の健康の向上について、関係者それぞれの果たすべき役割を認識し、更なる推進を図る。</p> <p>・メンタルヘルス不調による、療養休暇者(休職者)への対応。 ・組織診断結果の活用。 ・EAP(職員支援プログラム)の検証。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>・職場における職員の安全と健康の確保に努める。 ・メンタルヘルス対策では、「芦屋市職員心の健康づくり計画」に基づき、「メンタルヘルスに関する職場風土の確立」、「職員のメンタルヘルスの現状把握」を柱に、メンタルヘルス対策の充実に取り組んでいく。また、心身の健康支援合同連絡協議会において、EAPの取組実績を評価・検証し、今後の目標・方向性を立てる。</p>
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>・職場における職員の安全と健康の更なる確保に努める。 ・表彰等により職員の士気の向上を図り、公務災害に対する補償により職員又はその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図る。</p>

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
内容	<p>公務能率の向上の観点から、職場における職員の安全と健康の確保、職場の規律の向上、風紀秩序の保持及び作業能率の向上、職員の士気の向上、退職者又はその遺族の生活の安定及び福祉の向上、公務災害に対する補償等は、事業として有効である。</p> <p>引き続き、職場における職員の安全と健康の確保、職場の規律の向上、風紀秩序の保持及び作業能率の向上、表彰等による職員の士気の向上、公務災害に対する補償による職員の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、メンタルヘルス対策では、実施に基づく評価・検証作業を通して、さらに取組を進めることは、事業の目的、改善、方向性として適切である。</p>
誰から	
内容	
評価	<p>○ 拡大・充実 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合</p>

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋市職員公舎住宅貸与事業		事務事業番号	4142330
総合計画 基本計画 画体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部組織・厚生課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
課長名	北條 晋			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 概要	地方公務員法(第42条), 芦屋市公舎規定			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	派遣職員。		
	意図	派遣職員に対する住居の提供。		
大きな目的	公務能率の向上			
全体概要	□市が賃貸し、派遣職員に貸与			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	32%	823	988	988	32.38
事業費	68%	1,730	2,122	1,981	1世帯あたり(円)
他部門経費					71.44
減価償却費					人口
合計	100%	2,553	3,110	1,981	96,036
国費					世帯数
県費					43,533
市債					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
その他	17%	319	517	517	特記事項・備考
一般財源	83%	2,234	2,593	1,464	
合計	100%	2,553	3,110	1,981	
活動配分(人)					
職員	100%	0.20	0.15		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.20	0.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員 1名 歳出 2,122,218円 内訳 公舎使用料@140,500円×12ヶ月+入居保証金421,500円=2,107,500円 共益費14,718円 歳入 517,200円(公舎使用料本人負担分 @43,100円×12ヶ月)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 特記事項なし。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 職員の派遣を受ける上で必要な措置である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 事業内容から、市で行うべきものと判断する。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 当初予定のとおり、実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 事業内容上、改善点は少ない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

派遣職員の交代がある場合、業務上、支障を生じさせないよう、契約等入居手続きをスムーズに行う必要あり。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。

部長名|佐藤 徳治

公務能率の向上の観点から、派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図ることは、事業として有効である。
引き続き、派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図ることは、事業の目標、方向性として適切である。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	庁舎周辺整備			事務事業番号	3132570
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名	総務部用地財課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	課長名	朝生充治
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営,委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等	建築基準法等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	庁舎機能の保全及び更新。			
大きな目的	執務環境の改善及び庁舎利用者の利便性、安全性の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 機能の劣化した建物、施設、設備等の改良改修工事の実施 <input type="checkbox"/> 用途を喪失した庁舎の解体撤去工事の実施				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	1%	3,669	3,755	住民1人当たり(円)	5,574.88
	事業費	99%	2,634	531,634	1世帯あたり(円)	12,298.46
	他部門経費				人口	96,036
	減価償却費				世帯数	43,533
合計	100%	6,303	535,389	746,494	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
財源 (千円)	国費	0%		691	特記事項・備考	
	市費			1,123		
	その他	0%		149,515		
一般財源	100%	6,303	533,575	579,378		
合計	100%	6,303	535,389	746,494		
活動 配分 (人)	職員	100%	0.55	0.45		
	嘱託・臨職等					
合計	100%	0.55	0.45	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	保守点検などで不具合が指摘される都度、緊急性を考慮の上、設備、機器等の部品交換または機器全体の更新を行う。 本市では「環境率先実行計画」で取組んで来たところではあるが、更なる節電に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <input type="checkbox"/> 市庁舎北広場整備工事 26,601千円 <input type="checkbox"/> 公光分庁舎整備工事 96,724千円 <input type="checkbox"/> 本庁舎南館2階東系統空調設備更新工事 6,159千円 <input type="checkbox"/> 三条自治会館解体撤去工事 90,897千円 <input type="checkbox"/> 公光町事務所用地取得 294,000千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> 北館庁舎前広場から阪神電鉄へのアクセスとして市内の障がい者団体からの申入れにより、エレベーターを設置してバリアフリー化を図った。また、公光分庁舎でも段差解消を図るため、エレベーターを設置した。18,092千円

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	複数の業者での見積もり合わせを実施して、経費節減を図った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	庁舎保全計画に沿った改修工事を行う事で、ライフサイクルコストの低減にもつなぐ事が出来る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	庁舎全体的に、器具類が老朽化してきている。次年度から庁舎内の設備改修が行われる事から、合わせて老朽化した器具類や設備の更新を行って行きたい。
(2) 市民、関係者からの要望等	市職員 誰から 内容 夏だけでなく、冬に集中管理の空調などが時間外に切れ、残業等の時間帯に体調面で改善を求める声もあることから職員の健康管理の面でも改善を求めるもの。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	保全計画に載って、南館の照明器具や空調設備機器の更新を図っていく。更新を行っていく中で、集中管理でのON、OFFから個別空調でのON、OFFへ改善を行う。また、照明器具を更新させることにより、南館では、全てのトイレにおいて、人感センサーを導入し、廊下・エレベーターホール等は人感センサーにより調光制御を行い、電力削減率を13.3%、省エネ効果として省エネルギー率11.6%を目指します。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	保全計画に載って、北館の照明器具や空調設備機器の更新を図っていく。北館にあっては、中央式空調から個別空調に変更し、電気式からガス式へ更新を行っていき、電気消費量の削減に努めていく。

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価	庁舎機能の安定確保の観点から、機能の劣化した建物、施設、設備等の改良改修工事の実施は、事業として有効である。市全体の建築物保全計画、重要度、緊急度に応じて補修等を行うことは、必要かつ適切である。
コメント	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	庁舎管理事務		事務事業番号	4142110	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管理課
	目標とする10年 後の庁舎の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	庁舎市庁舎管理規則等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	適切な維持管理による庁舎の保全。				
大きな目的	執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保				
全体概要	<input type="checkbox"/> 庁舎の清掃及び受付案内業務 <input type="checkbox"/> 夜間及び日祝日の庁舎保安業務 <input type="checkbox"/> 電気設備、駐車場及び環境衛生の管理業務 <input type="checkbox"/> 庁舎内各施設の保安及び点検業務 <input type="checkbox"/> 電話交換業務 <input type="checkbox"/> 庁舎周辺樹木の剪定等管理業務 <input type="checkbox"/> 庁舎の維持修繕工事 <input type="checkbox"/> 庁舎で使用する消耗品類の管理(補充、交換)等 <input type="checkbox"/> 光熱水費及び電話料金の管理 <input type="checkbox"/> 各業務については、業務委託で実施				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	登録業者	
委託内容等	宿直・保安警備業務、受付案内業務、駐車場管理業務、電気等管理業務、建物環境衛生管理業務、庁舎清掃業務、窓ガラス清掃業務、自家用電気工作物保安管理業務、エレベータ設備保守点検業務、消防用設備保守点検業務、非常用バッテリー設備保守点検業務、非常用自家発電設備定期点検業務、電話交換業務、構内電話設備保守点検業務、電気時計設備点検業務、自動扉設備保守点検業務、立体駐車システム保守点検業務、設備機器総合管理監視業務、冷暖房設備保守点検業務、電動バリアー保守点検業務、機械警備業務、空気清浄機電極板薬品洗浄他作業、給茶機点検清掃業務、給湯器点検清掃業務、駐車場管制装置設備保守点検業務、樹木剪定等業務、パーティション分解・移動・組立作業、花壇土壌改良作業、備品等移動作業				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	3%	7,874	6,796		住民1人当たり(円) 2,758.97
事業費	77%	196,884	203,274	212,024	1世帯あたり(円) 6,086.42
他部門経費					人口 96,036
減価償却費	21%	54,890	54,890		世帯数 43,533
合計	100%	259,648	264,960	212,024	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他	6%	15,605	15,817	15,160	
一般財源	94%	244,043	249,143	196,864	
合計	100%	259,648	264,960	212,024	
活動配分(人)					
職員	100%	1.05	0.90		
嘱託・臨職等					
合計	100%	1.05	0.90	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	保守点検などで不具合が指摘される都度、緊急性を考慮の上、設備、機器等の部品交換あるいは全体更新を行う。				
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください					
<input type="checkbox"/> 庁舎の清掃及び受付案内業務 <input type="checkbox"/> 夜間及び日祝日の庁舎保安業務 <input type="checkbox"/> 電気設備、駐車場及び環境衛生の管理業務 <input type="checkbox"/> 庁舎内各施設の保安及び点検業務 <input type="checkbox"/> 電話交換業務 <input type="checkbox"/> 庁舎周辺樹木の剪定等管理業務 <input type="checkbox"/> 庁舎の維持修繕工事 <input type="checkbox"/> 庁舎で使用する消耗品類の管理(補充、交換)等 <input type="checkbox"/> 光熱水費及び電話料金の管理 平成24年度決算 203,274千円、平成23年度決算 199,691千円、平成22年度決算 183,475千円 平成21年度決算 188,801千円(下水道使用量メータ設置による使用料増 H20年度4,375,853円→H21年度 8,764,843円) 平成20年度決算 186,189千円(臨時的経費 PCB処理6,915千円)、平成19年度決算 172,670千円					
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。					
<input type="checkbox"/> 光熱水費の推移 電気使用料 ガス使用料 水道使用料 <用地管理課請求「01」021分> 平成24年度 34,881,593 5,605,246 3,656,112 平成23年度 35,912,410 5,632,599 4,147,383 平成22年度 35,927,650 6,076,631 3,825,525 平成21年度 36,388,532 6,166,824 4,046,590 平成20年度 39,383,212 6,617,083 4,375,853 <input type="checkbox"/> 平成20年8月 電気料金900KW→770KWに契約変更(平成14年8月 980KW→900KW) <input type="checkbox"/> 平成20年6月 電話料金マイライン契約					

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 業務委託の契約にあたっては複数者で見積合せを実施し経費節減を図った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 省エネルギータイプの設備、機器に更新することで、電気・ガス等のランニングコストを抑制することが出来るが、一時的に多額の経費が必要となる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

設備機器等の老朽化による部品交換では、部品の入手が困難で全体更新を行うケースが多々出てきており、今後、維持管理経費が著しく増加する懸念がある。また、今後は、設備機器が壊れてからではなく、壊れる前に部品交換、機器更新を図り、計画的に進める必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

来庁市民、職員労働組合	内容	空調の改善、書庫の確保、執務スペースの確保
-------------	----	-----------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

保守点検などで不具合が指摘される都度、緊急性を考慮の上、設備、機器等の部品交換あるいは全体更新を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

建築物保全計画に基づき、重要性、緊急度などの観点から必要な整備を行っていく。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	備品管理事務			事務事業番号	4142180
総合計 基本 策 画 系 体	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市物品管理規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意 図	対象	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用。			
	意図	物品の効率的な運用及び管理			
大きな目的	物品の効率的な運用及び管理				
全体概要	<input type="checkbox"/> 庁用備品の購入 <input type="checkbox"/> 備品管理システムの運用				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	56%	3,605	3,794		70.38	
事業費	44%	3,751	2,965	2,812	155.26	
他部門経費						
減価償却費						
合計	100%	7,356	6,759	2,812		
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	7,356	6,759	2,812		
合計	100%	7,356	6,759	2,812		
活動費	100%	0.65	0.55			
職費・臨職等						
合計	100%	0.65	0.55	0.00		

平成24年4月1日現在の
住民基本台帳と外国人登録の合計
特記事項・備考

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 運用開始後のデータ修正もれの確認、修正作業を行う。 <input type="checkbox"/> システム更新に向けての作業を行う。 <input type="checkbox"/> 備品管理システムのデータ入力負荷の軽減方法について検討を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 庁用備品の購入 602千円(南館1階受付カウンター椅子取替) 536千円(南館2階・北館4階の老朽化した給茶機買替) 68千円(本庁舎1階給湯器取替) 114千円(南館1階ピンク公衆電話取替) 377千円(庁内電話機器取替) 40千円(パトロールレコーダー警備巡回用更新) <input type="checkbox"/> 備品管理システムの運用 前年度に引き続き、所管課に照会し、データ整備を行った。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	備品管理システムの運用 システム運用後も不正なデータが散見されたため、前年度に引き続き、所管課に照会を行い、データ整備を行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	不用備品の再利用促進、公有財産売却ネットオークションの活用

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	備品管理システムが、発生源入力の考え方になっていないため、年度末、年度初め等の事務繁忙期において、担当者にデータ入力作業の過負荷がかかっており、迅速に対応出来ない。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	備品管理システムのデータ入力負荷の軽減方法について検討を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	備品管理システム内のデータ入力負荷の軽減を図る。所管が変わったときの統合に時間がかかってしまうため検討を行う。

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
物品の適切かつ効率的な運用管理に必要な事務である。	
前年度に引き続き、運用開始後のデータ修正もれの確認作業を行うとともに、各所管課でデータ閲覧、修正等が出来るような備品管理システムへの改造を検討、データ入力負荷の軽減について取り組むことは必要かつ適切である。	
〇 拡大・充実	● 現状維持
〇 見直し	〇 民間委託
〇 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	車両管理事務			事務事業番号	4142190
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地財課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営,委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等	芦屋市車両管理規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	公用車両及び車両を運転する職員
	意図	公用車両(消防車,ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く)の管理一元化による効率的な車両運用。
大きな目的	車両関係経費の節減	
全体概要	<input type="checkbox"/> 共用車両の集中管理及び市長車などの運行業務の委託 <input type="checkbox"/> 車両保険に関する事務 <input type="checkbox"/> 車両事故の示談業務 <input type="checkbox"/> 車両の購入,廃車,車検,修繕等に関する業務	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 株式会社ホープ
委託内容等	市長車の運行業務及び集中管理車両の維持管理	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	16%	3,478	3,468		住民1人当たり(円) 224.84
事業費	84%	109,151	18,125	22,807	1世帯あたり(円) 496.01
他部門経費 減価償却費					人口 96,036 世帯数 43,533
合計	100%	112,629	21,593	22,807	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	1%	1,943	293	1,415	
一般財源	99%	110,686	21,300	21,392	
合計	100%	112,629	21,593	22,807	
活動配分 (人)	職員 100%	0.55	0.50		
	嘱託・臨職等				
合計	100%	0.55	0.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 集中管理車両の貸出時・返却時の車両点検の徹底, <input type="checkbox"/> 車両の廃車,車検,修繕等に関する業務 <input type="checkbox"/> 公用車両は10年使用後に順次,更新予定。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値,達成状況,事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は,必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 共用車両の集中管理及び市長車などの運行業務の委託 <input type="checkbox"/> 車両保険に関する事務 <input type="checkbox"/> 車両事故の示談業務 <input type="checkbox"/> 車両の廃車,車検,修繕等に関する業務
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 安全運転の励行,事故報告の注意事項について庁議にて連絡し,運転者の注意喚起を促し,23年度16件(物損1件,車両15件),24年度13件(人身0件,物損4件,自損9件) 事故件数に減じた。芦屋市車両事故対策協議会を平成24年6月5日に開催し対策を検討し,車両の貸出・返却時における車両状況の確認を徹底した。また,助手席搭乗者にも運転者のサポートをするよう喚起した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確,または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか,民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 計画どおり購入,廃車,車検,修繕等に関する業務を遂行したが,事故防止対策の取り組みが十分浸透してきたことにより事故件数が減った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 引き続き,事故防止対策に取り組む必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

事故防止対策を強化したが,運転者の不注意からくる軽微な車両事故,物損事故がなかなか減少していない。運転技量にも問題がある。

(2) 市民,関係者からの要望等

誰から	市議会	内容	クリーンエネルギー車の導入,市施設への充電設備の設置
-----	-----	----	----------------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

車両を保有し管理運用する以上,必要な事務であり,車両更新計画の中で低公害車の導入を検討していく。環境課と低公害車導入に取組んでいく。平成27年度末までにハイブリット車種(普通乗用・パッカー車・トラック)を10台以上導入する。公園緑地課所管の普通貨物を1台ハイブリット車として購入する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

低公害車導入プログラムに載って,共用車両を1台ハイブリット車へ乗り換えるため予算化する。

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治

車両関係経費の節減と安全運行の徹底を図り,車両を運転する職員に対し安全運転の励行指導を行うことは,事業として有効である。車両を保有し管理運用する以上,集中管理車両の貸出時・返却時の車両点検の徹底及び車両の廃車・車検・修繕等に関する業務は,必要な事務であり,車両更新計画の中で低公害車の導入を検討していくことは,適切である。車両の更新に際し,環境への配慮は重要である。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	高浜用地宅地造成事業		事務事業番号	4151010	
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の戸数の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している		
課長名	朝生充治				
事務の区分	自治事務	実施期間	平成17年度～平成26年度		
実施区分	直営,委託,負担金	会計区分	特別会計		
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	市有地(高浜町7-2/約40,650㎡)の宅地造成及び分譲。
大きな目的	財源の確保(総合公園償還金)	
全体概要	<input type="checkbox"/> 事業の性質から、特別会計を設置して事業実施。 <input type="checkbox"/> 従前の公共用地取得費特別会計所有地から、事業用に普通財産に有償移管 <input type="checkbox"/> 宅地造成工事の実施(調査、測量、設計及び施工は、兵庫県住宅供給公社に委託) <input type="checkbox"/> 宅地分譲は、平成19年度から4期に分けて実施。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 共同事業者(財)住宅生産振興財団
委託内容等	宅地の共同販売	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	6%	5,084	6,133		住民1人当たり(円) 1,141.22
事業費	94%	519,460	103,465	331,000	1世帯あたり(円) 2,517.58
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	524,544	109,598	331,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
市債					
その他	94%	519,460	103,464	331,000	
一般財源	6%	5,084	6,134		
合計	100%	524,544	109,598	331,000	
活動費	50%	0.25	0.65		
職費	50%	0.75	0.65		
委託・臨職等					
合計	100%	1.00	1.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	売却予定区画数 8区画(土地売却収入 300,000千円)
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</p> <input type="checkbox"/> 現地販売 5月・10月の合計2回実施した。また、エリアパナー(関西版)、ホームズユー建てなどのネットに力を注いだ。 <input type="checkbox"/> 売却状況 ・ 区画数 2区画 ・ 面積 403.59 ㎡ ・ 売却額 73,300 千円 <input type="checkbox"/> 販売経費 30,164 千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</p> 現地販売会は、土・日2回、計18回で実施しているが、5月と10月の現地販売会は、毎週土・日・祝で1ヶ月間実施した。広告についても新聞、折込で広域(大阪市内・北摂地域)をまた、阪神間(神戸・西宮・尼崎)にも広告を行い、社宅や賞賞物にも投げ込みを行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 平成23年3月の震災を機に住宅受注が減ってしまった事、経済の見通しが立たないことにより、計画目標販売数の半分以下に留まってしまった。当初8区画が2区画に留まった

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 販売経費以外は、除草など用地の維持管理経費が大半であり、土地(商品)を良好な状況に保つ必要経費と考える

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

震災や津波報道を機に販売数が減っているが、徐々にではあるが、回復の兆しが出てきている。今後はハウスメーカー等の関連会社へ積極的売りが出来ないか各社に話を持っていきたい。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	高浜松韻の街自治会	内容	早く街並みを完成させて欲しい。
-----	-----------	----	-----------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

大きな経費をかけても売るのが難しい中で、ネットや折込チラシからの来場予約時及び成約時に商品券などを配り、販売促進を図っている。今年度は昨年度に比べて、高層に面した北側の土地の価格を下げた。

7 部長の2次評価

部長名|佐藤 徳治

財源確保の観点から、高浜用地の早期売却に向けて取り組むことは、事業として有効である。財源確保の観点から、共同事業者と連携してさらに効果的な販売対策を図ることは、事業の目標・改善・方向性としては、適切であるが、この間の販売管理等経費の累増に鑑み、街の早期完成を目指す取り組みが急務である。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

アベノミックス効果によりやや景気が回復してきているようなところで、消費税の増加が懸念される中、増税前の需要を見込み共同事業者と連携してさらに効果的な販売対策を図り、残りの区画を積極的売りの交渉を地道に行いながら早期売却したい。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	芦屋市土地開発公社に関する事務			事務事業番号	4151020
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している	課長名	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和48年度～平成25年度		
実施区分	直営、委託	会計区分	公営企業会計		
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	先行取得土地			
	意図	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される土地、公共施設又は公用施設の用に供する土地及び公営企業の用に供する土地の取得、管理及び処分。			
大きな目的	公共用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与する				
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市からの依頼に基づく土地の取得及び処分 <input type="checkbox"/> 保有土地の維持管理及び貸付等による有効利用の促進				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	市内の造園業者、シルバー人材センター	
委託内容等	保有土地の除草剪定業務				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	2,863	2,487		住民1人当たり(円) 25.90
事業費					1世帯あたり(円) 57.13
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	2,863	2,487	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	2,863	2,487		
合計	100%	2,863	2,487	0	
活動	職員	100%	0.40	0.40	
配分	嘱託・臨職等				
(人)	合計	100%	0.40	0.40	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 市、打出芦屋財産区からの借り入れ、最低利率を提示した金融機関借り入れることで借入金利息の軽減を図る。 <input type="checkbox"/> 民間事業者への土地貸付による有効活用を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 芦屋市からの依頼に基づく土地の取得 なし <input type="checkbox"/> 保有土地の維持管理及び貸付等による有効利用の促進 理事会開催状況 第1回 H24.5.25 第2回 H24.12.26 第3回 H25.2.25 <input type="checkbox"/> 当期純利益 34,262千円 <input type="checkbox"/> 長期借入金 0 円 <input type="checkbox"/> 短期借入金 3,660,001千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	事業実績については、まず当期純利益が34,262千円であり、平成23年度に比べて9,541千円で28%減となりました。収益の主なものとして土地貸付料48,964千円あり、有償貸付分の公租公課11,677千円の支出があった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	土地貸付による有効活用

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 民間事業者への土地貸付等による有効活用 <input type="checkbox"/> 公社の解散	部長名 佐藤 徳治 土地開発公社の解散に向けて取り組んだ事は有効である。 引き続き、解散手続きに慎重を期すとともに、保有土地の適正管理に努めたい。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 公社の解散に向けて公社の土地、基金の土地を買戻し清算した後、県知事へ解散申請を行い、解散認可を受けて、年内に公社を解散させる。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 順次買戻した土地を売却していく。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input checked="" type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	公有財産管理事務			事務事業番号	4151030
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地財課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している		
課長名	朝生充治				
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営、委託	会計区分		一般会計	
根拠法令 要綱	芦屋市公有財産管理規則 等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	公有財産の管理及び有効利用。				
大きな目的	公有財産の適正管理				
全体概要	<input type="checkbox"/> 市有地(公共事業用地及び行政財産を除く)及び建物の維持管理 <input type="checkbox"/> 不用建物の撤去など市有地の整備 <input type="checkbox"/> 市街地再開発事業で取得した建物の維持管理及び貸付等 <input type="checkbox"/> 土地建物の除草等の管理及び貸付等による有効利用				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称・セコム シルバー		
委託内容等	機械警備業務[旧芦屋会館・陽光町倉庫]・市有地樹木剪定業務				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	14%	4,418	3,405		住民1人当たり(円) 248.75
事業費	86%	21,911	20,484	51,076	1世帯あたり(円) 548.76
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	26,329	23,889	51,076	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	0%	17	24	0	
市債					
その他	1%	339	339	339	
一般財源	98%	25,973	23,526	50,737	
合計	100%	26,329	23,889	51,076	
活動 配分 (人)	職員 100%	0.75	0.55		
	嘱託・臨職等				
合計	100%	0.75	0.55	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	樹木の剪定、除草については、周辺住民から、早急に対応して欲しい旨の要望が寄せられることが多いため、予算の範囲内で、出来るだけ迅速な対応を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 新たな不法占有、不法投棄の発生はなかった。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 業務委託を活用しており、効率的な事務執行が出来ている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

樹木の剪定は数年に1回、除草は年1回ないし2回実施しているが、周辺住民からは早急に剪定、除草して欲しいとの要望がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	周辺住民	内容	頻繁に除草・樹木の剪定を行って欲しい。
-----	------	----	---------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

樹木の剪定、除草については、周辺住民から、早急に対応して欲しい旨の強い要望が寄せられているため、予算の範囲内で、出来るだけ迅速な対応を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

樹木の剪定、除草については、周辺住民から、早急に対応して欲しい旨の強い要望が寄せられているため、予算の範囲内で、出来るだけ迅速な対応を行う。

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治

公有財産を適切に管理し、有効活用をしていくために必要な事務である。公有財産を適切に管理していくため、限られた予算の範囲内ではあるが、迅速に対応することは必要かつ適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 6 月 28 日 現在

事務事業名	公共事業用地取得			事務事業番号	4151040
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している	課長名	朝生充治
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営,委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等 概要					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	公共事業の実施に伴う代替地等の取得及び売却処分。				
	意図	公共事業の整備促進				
大きな目的	公共事業の整備促進					
全体概要	<input type="checkbox"/> 事業化からの依頼に基づく代替用地の取得及び売却処分 <input type="checkbox"/> 取得用地の維持管理 <input type="checkbox"/> 不要不急用地の売却処分等					
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	市内登録業者		
委託内容等	・管理用地の除草業務 ・市有地境界協定,市有地地積測量					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先			

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	37%	2,616	3,084		住民1人当たり(円)	87.09
事業費	63%	43,665	5,280	629,404	1世帯あたり(円)	192.13
他部門経費					人	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	46,281	8,364	629,404	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市費						
その他						
一般財源	100%	46,281	8,364	629,404		
合計	100%	46,281	8,364	629,404		
活動配分(人)						
職員	100%	0.40	0.45			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.40	0.45	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 不要不急の市有地売却及び売れ残り物件の売却方法の検討 <input type="checkbox"/> 市立芦屋高校跡地の売却についての検討
(1) 平成24年度の実施内容(実績値,達成状況,事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	(歳入) <input type="checkbox"/> 市有地の売却 三条南町 10-3 290.63㎡ 92,053千円 一般競争入札 三条南町 10-5 245.56㎡ 51,070千円 一般競争入札 <input type="checkbox"/> 面積狭小地の隣接地所有者への売却 大原町 285 14.10㎡ 1,574千円 (歳出) ・市有地売却事務及び維持管理経費 5,280千円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。	<input type="checkbox"/> 一般競争入札により2物件を売却した。 <input type="checkbox"/> 単独利用が困難な面積狭小地1物件を売却した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 市有地売却では、4区画の売却に対して、2区画であった。残りの2区画については、長年売残り感があり、価格を下げて売るしかない。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 土地取得費は、土地売却に係る経費及び売却予定地の維持管理経費のみ。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
代替用地の取得を要す新たな公共事業は予定されておらず、当面は市有地売却が主となるが、現状では新たな物件の発生は見込めない。しかしながら公社解散により買戻した土地を順次計画を持って売って行きたい。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

不要不急の市有地売却及び売れ残り物件の売却方法の検討

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

市有地売却及び売れ残り物件の売却方法の検討

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治

公共事業の実施に伴う代替用地の取得及び処分は、公共事業の整備促進の観点から有効な事業である。引き続き、不要不急の市有地売却及び売却方法を検討することは、事務事業の目標・改善・方向性として適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務			事務事業番号	4151050
総合計画 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の戸数の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している	課長名	朝生充治
事務の区分	自治事務			実施期間	昭和42年度～
実施区分	直営,委託			会計区分	特別会計
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象	公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用。		
	意図	公共事業の整備促進		
大きな目的	公共事業の整備促進			
全体概要	<input type="checkbox"/> 事業用地の先行取得 <input type="checkbox"/> 土地開発公社解散に伴う用地の買戻し <input type="checkbox"/> 取得用地の維持管理 <input type="checkbox"/> 用地の貸付等による有効利用(用地を公共事業に供するときは、一般会計に有償移管する)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	登録業者・シルバー
委託内容等	管理用地の除草及び測量業務			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	1%	2,616	1,540	1,424.85	住民1人当たり(円)
事業費	99%	132,612	135,297	5,987,000	1世帯あたり(円)
他部門経費					人口
減価償却費					世帯数
合計	100%	135,228	136,837	5,987,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	135,228	136,837	5,987,000	
合計	100%	135,228	136,837	5,987,000	
活動	職員	100%	0.40	0.25	
配分	嘱託・臨職等				
(人)	合計	100%	0.40	0.25	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	土地開発公社の経営健全化計画は平成22年度で終了し、また新たな公共事業への着手も予定されていないため、当面の業務は保有土地の維持管理及び買戻し土地に係る起債利子の償還となる。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
歳入)	保有土地の活用(有償による一時貸付)	19,910千円
(歳出)	買戻し土地に係る起債利子の償還	134,731千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由				
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由				
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由				
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由				

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	当会計の設置趣旨から、保有土地の有効活用は一時貸付に限定されるため、長期貸付等での活用対応を行うには、一般会計で買戻しを行うことが望ましい。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	新たな公共事業への着手も予定されていないため、当面の業務は保有土地の維持管理及び買戻し土地に係る起債利子の償還となる。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	新たな公共事業への着手も予定されていないため、当面の業務は保有土地の維持管理及び買戻し土地に係る起債利子の償還となる。	

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
公共事業用地の取得等、公共事業の整備促進の観点から有効な事業である。今後の公共事業関連土地の取得、保全等に予算措置を行い、公共事業の整備促進を図っていく観点は、事務事業の目標・改善・方向性としては適切である。	
〇 拡大・充実	● 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	財産区に関する事務			事務事業番号	4151060
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部用地管財課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況に なっている		
	施策目標	15-1	様々な資源を有効に活用している		
課長名					朝生充治
事務区分	自治事務	実施期間	昭和22年度～		
実施区分	直営,委託	会計区分	特別会計		
根拠法令等	芦屋市附属機関の設置に関する条例, 芦屋市打出・芦屋財産区共有財産管理委員会規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営。			
大きな目的	財産区財産(共有地等)の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる				
全体概要	<input type="checkbox"/> 財産区共有地の維持管理 <input type="checkbox"/> 財産区共有地の貸付 <input type="checkbox"/> 財産区管理委員会の開催				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	市内登録の造園会社	
委託内容等	共有地の除草・剪定業務及び管理業務				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	30%	2,236	2,137		住民1人当たり(円) 74.74
事業費	70%	3,903	5,041	101,200	1世帯あたり(円) 164.89
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	6,139	7,178	101,200	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	506%	9,900	36,289	31,696	
一般財源	-406%	-3,781	-29,111	69,504	
合計	100%	6,139	7,178	101,200	
活動	職員	0.20	0.30		
配分	嘱託・臨職等	0.20	0.30		
(人)	合計	0.40	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 打出芦屋財産区の積立金の運用及び財産区共有地の視察 <input type="checkbox"/> 三条津知財産区の積立金の運用
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区共有財産管理委員会開催状況 第1回委員会 平成24年6月26日(火)・副委員長選任、平成23年度財産区会計決算見込みについて、新規貸付先について 第2回委員会 平成24年10月18日(木)・委嘱状交付、共有山入山取締規則の改正について(諮問)、25年度財産区会計予算(案)につ て、行政視察先の御殿場市について 第3回委員会 平成25年2月8日(金)・共有山入山取締規則の改正について(改正案)、滝ヶ谷第2堰堤の一部用地売却について <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区管理委員会開催状況 ●三条財産区 平成24年5月13日(土)・平成23年度三条津知財産区会計決算見込み 24年度予算の説明 ●津知財産区 平成24年6月16日(土)・平成23年度三条津知財産区会計決算見込み 24年度予算の説明
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区 歳計外積立金の活用策として、引き続き、芦屋市土地開発公社への貸付を行った。7,000万円・年0.03% <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区 歳計外積立金の活用策として、民間金融機関の定期預金に預け入れた。3,000万円・6か月定期・年0.15%

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	財産区管理者は市長である
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区 歳計外積立金の活用策として、引き続き、芦屋市土地開発公社への貸付を行った。7,000万円・年0.03% <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区 歳計外積立金の活用策として、民間金融機関の定期預金に預け入れた。3,000万円・6か月定期・年0.15%
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区 歳入31,211千円 > 歳出3,635千円 歳入で経費が賚れている。 <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区 歳入4,298千円 > 歳出1,293千円 歳入で経費が賚れている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	三条・津知財産区からは財産区を管理する次の担い手がなく、後継者不足に悩んでいる。特に、津知財産区では顕著に現れている。
(2) 市民、関係者からの要望等	

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価内容	市民の財産を保全するため財産区共有財産の管理は、必要な事務であり有効である。 財産区の性格上、共有地の管理業務の遂行が前提となるが、積立金の安全確実な運用や活用方法について調査研究することは、目標・改善・方向性としては、適切である。
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区 ・積立金の運用 ・先進財産区の行政視察 <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区 ・積立金の運用
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 打出・芦屋財産区 ・積立金の活用 <input type="checkbox"/> 三条・津知財産区
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報

平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	工事及び調達等の入札契約事務		事務事業番号	4142080
総合計 画 策 体 系	ま ち づ く り の 針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 総務部契約検査課 課長名 田嶋 修
	目 標 と す る 10 年 後 の 声 屋 の 姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施 策 目 標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方自治法, 地方自治法施行令, 声屋市契約規則, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律			

2 事務事業の概要等

事務事業の目的 対象・意図	対象	事業者間で、談合、連合が行えない入札システムを構築し、自由競争が確保されること。競争性が発揮されることにより、価格競争の結果、経費節減をもたらすことになる。		
	意図	入札等契約事務における透明性、公平性、競争性の確保(入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表)。		
大きな目的	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除			
全体概要	<input type="checkbox"/> 建設工事に係る入札・契約事務を契約検査課に一元化(130万円以上の建設工事) <input type="checkbox"/> 業務委託の入札・契約の適正化の推進 <input type="checkbox"/> 業務委託について、予定価格の積算ができていないものは、契約検査課で入札・契約 <input type="checkbox"/> 業者選定方法の改善 登録時データの内容の精査と運用方法を検討し、業者選定に活用 <input type="checkbox"/> 声屋市入札監視委員会 原則、年2回開催し、第三者機関による入札・契約業務のチェックを受ける <input type="checkbox"/> IT化の促進 兵庫県電子入札共同運営システム利用による電子入札の拡大 「発注者業務システム」の導入について、導入の可否を検討する。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をすすめるか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	45,772	34,164		住民1人当たり(円) 372.64
	事業費	4,217	1,623	5,814	1世帯あたり(円) 822.07
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	49,989	35,787	5,814	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
その他					
一般財源	100%	49,989	35,787	5,814	
合計	100%	49,989	35,787	5,814	
活動 配分 (人)	職員	4.00	4.00		
	嘱託・臨職等	3.00	3.00		
	合計	7.00	7.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 公正かつ公平な入札・契約制度の確立 入札契約制度の公正性、公平性、透明性を一層高めるため、電子入札制度の拡大及び特別簡易型総合評価方式の見直しを行い、定着化に取り組むとともに、随意契約事務の適正な解釈・運用を周知徹底させる
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	・声屋市入札監視委員会を2回開催し、入札、契約の過程及び契約の内容並びに指名停止の状況についての審査、声屋市取附事件再発防止検討委員会報告書における改善策進行状況及び随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行い、意見をいただいた。 ●声屋市入札監視委員会での審議 81千円 ・平成24年度は原則工事の入札は電子入札による入札の執行を行った。平成24年度の工事の入札件数は108件中(入札中止17件除く)のうち電子入札件数は100件で92.6%となった。昨年度は69.3%であった。 ●電子入札システムの運用 1,241千円 ・電子入札の利用促進の啓発のために電子入札の利用者登録を行っていない業者に対して通知を発送した。 ・契約事務説明会を実施し、随意契約のガイドラインの周知を図った。 ・法務事務研修を実施し、契約事務全般の研修を行った。 ・随意契約サンプリング調査を四半期毎に実施した。 ●その他 306千円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	・工事等の指名選定基準を改正し、契約準備で業務委託の公募型指名競争入札を実施した。 ・設計コンサルタント業務の入札を9月より、電子入札で実施した。 ・建設工事の最低制限価格の設定率の改正を11月1日に施行した。 ・ガイドラインでは建設工事の単価契約制度の導入のみだったが業務委託にも単価契約制度を導入できるように担当課と協議し、導入した。 ・指名停止状況のホームページへの掲載を11月より実施した。 ・都市環境部事務処理検討委員会及び幹事会に参加し、契約事務の整理及び再発防止検討委員会の改善策の項目である工事の単価契約の導入協議、随意契約の事務の精査を行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

最低制限価格の公表時期、その他の検討・研究を行い、それによる課題を整理し、要領等の入札制度を改善する。
 入札契約制度の公正性、公平性、透明性を一層高めるため、電子入札制度の拡大及び特別簡易型総合評価方式の見直しを行い、定着化に取り組むとともに、随意契約事務の適正な解釈・運用を周知徹底させる
 暴力団排除条例が施行されていますので契約事務にかかる要綱等の施行等
 契約事務に係る関係文書等の見直しと改善

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

最低制限価格の公表時期、その他の検討・研究を行い、それによる課題を整理し、要領等の入札制度を改善する。
 地域貢献度・社会貢献度及び障害者雇用促進に係る貢献度を加味した入札制度(特別簡易型総合評価方式等)の試行実施しながらの問題点などの検証

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

入札契約制度の公正性、公平性、透明性を一層高めるため、電子入札制度の拡大及び特別簡易型総合評価方式の見直しを行い、定着化に取り組むとともに、随意契約事務の適正な解釈・運用を周知徹底させる

7 部長の2次評価

部長名 佐藤 徳治

入札契約事務における透明性、公平性、競争性の確保を図る観点から、適切な業者選定、公正で公平な競争の促進、談合等不正行為の排除等は、事業として適切である。
 また、電子入札制度の活用に関してその適応範囲の拡充とともに費用対効果が検証されている。引き続き、最低制限価格の事後公表、地域貢献度・社会貢献度及び障害者雇用促進に係る貢献度を加味した入札制度(特別簡易型総合評価方式等)の実施に向けて速やかな実証を行うこと。

検査業務に関しては、書類検査及び現地での出来高検査等、工事品質等の検査を実施することにより、公共工事の適正な施工の確保を図ることは、工事成績評定結果を公共工事の業者選定に資することになり、事務事業としては有効である。
 また、工事検査に係る規程等の整備を図ることとは、公共工事の適正な施工の確保を図る上で必要であり、事務事業の目標・改善・方向性としては適切である。

当面の課題としては、検査員の量的・質的拡充と、検査結果の業者及び選定基準等へのフィードバックの是非とその手法について、検討が求められる。

- 拡大・充実
- 現状維持
- 見直し
- 民間委託
- 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	検査事務			事務事業番号	4142115
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	総務部契約検査課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	高松良二
事務の区分	自治事務			実施期間	平成13年度～
実施区分	直営			会計区分	一般会計
根拠法令等	地方自治法及び施行令、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律、戸屋市契約規則、戸屋市工事検査規程、戸屋市随意契約ガイドライン				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	1件の契約金額が1,000万円以上の工事			
	意図	公共工事の適正な施工の確保。			
大きな目的	適正な公共工事の履行の確保と「工事成績評定」により業者選定に資する				
全体概要	<input type="checkbox"/> 検査対象: 1件の契約額が1,000万円以上の工事 <input type="checkbox"/> 検査内容: 書類検査及び現地での出来形、品質等検査 <input type="checkbox"/> 評定調査: 工事成績評定を行い、この結果を公共工事の業者選定に資する <input type="checkbox"/> 随意契約の適正な運用を確保する				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	0.00
人件費					1世帯あたり(円)	0.00
事業費					人	96,036
他部門経費					世帯数	43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
合計		0	0	0	特記事項・備考	
国費						
県費						
市債						
その他 一般財源						
合計		0	0	0		
活動 配分 (人)						
職員						
嘱託・臨職等						
合計		0.00	0.00	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正な検査の実施 検査件数は各所管の事業展開によるため目標設定できない。 										
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <table border="1"> <tr><td>完成検査</td><td>34件</td></tr> <tr><td>出来高検査</td><td>4件</td></tr> <tr><td>既済部分検査</td><td>15件</td></tr> <tr><td>随時検査</td><td>16件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69件</td></tr> </table>	完成検査	34件	出来高検査	4件	既済部分検査	15件	随時検査	16件	合計	69件
完成検査	34件										
出来高検査	4件										
既済部分検査	15件										
随時検査	16件										
合計	69件										
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> 国土交通省公表動向から、工事成績評定を見直す。										

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	公共工事の適正施工の確認
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	検査完了後、工事目的物の引き取り支払いが発生するが本市職員以外の検査員ではその責任を担えない、ただし検査員補助の形では民間対応が可能であるがその対費用効果については計ることは出来ない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	所管課からの検査依頼への全対応
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	工事所管課相互による検査体制を確立する。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	現在使用中の工事成績評定(国土交通省)の評定選択肢を当市現状に適した内容改定した工事成績評定書の試行。				
(2) 市民、関係者からの要望等	<table border="1"> <tr> <th>誰から</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>請負業者</td> <td>提出書類の簡素化(工事所管課で定められているため担当では対応できない)</td> </tr> </table>	誰から	内容	請負業者	提出書類の簡素化(工事所管課で定められているため担当では対応できない)
誰から	内容				
請負業者	提出書類の簡素化(工事所管課で定められているため担当では対応できない)				
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	目標: 適正な検査の実施 改善: 工事成績評定内容の見直し(年度を問わず実施)				
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	改善: 工事成績評定内容の見直し 方向性: 工事成績評定を当該工事請負者に対して通知				

7 部長の2次評価

部長名	佐藤 徳治
評価内容	書類検査及び現地での出来高検査等、工物品質等の検査を実施することにより、公共工事の適正な施工の確保を図ることは、事務事業としては有効である。 また、工事検査に係る規程等の整備を図ることは、公共工事の適正な施工の確保を図る上で必要であり、事務事業の目標・改善・方向性としては適切である。 課題としては、検査員の量的・質的拡充と、検査結果の業者及び選定基準等へのフィードバックの具体的手法について、検討が求められる。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合